



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 玲緒奈
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営管理本部長 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	6,761	13.5	399	104.3	403	104.0	257	99.4
2026年5月期第1四半期	5,956	44.5	195	—	197	—	129	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 238百万円(62.1%) 2026年5月期第1四半期 147百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	39.94	—
2026年5月期第1四半期	20.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年5月期第1四半期	10,478	5,674	54.2	879.42
2026年5月期	10,151	5,629	55.5	872.46

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 5,674百万円 2026年5月期 5,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

当社は、シンメンテホールディングス株式会社との株式交換を予定しており、2026年11月27日をもって上場廃止になる予定であるため、2027年5月期の通期連結業績予想の公表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年5月期1Q	6,583,485株	2026年5月期	6,583,485株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	130,791株	2026年5月期	130,791株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年5月期1Q	6,452,694株	2026年5月期1Q	6,445,694株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、景気は緩やかな回復を見せているものの、依然として物価変動の影響下にあり、未だ先行きが不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、今年に入り中東情勢の緊張の高まり等を背景に原油価格の上昇が見られるなど、エネルギーコストを巡る環境は不透明な状況が継続しており、これに伴う設備維持管理費用の削減ニーズは引き続き高い水準で推移しております。こうした環境のもと、当社グループでは、お客様の設備状況に応じた省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費の抑制を通じて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

また、2025年7月15日付で公表した「中期経営計画2026-2028【人の三機】～『ビジョン2030』実現に向けた成長加速～」においては、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げ、2026年5月期からの3年間を成長加速期と位置付けました。2030年へ向けて、人的資本への積極的な投資を継続し、人財価値の最大化と事業拡大の両立に邁進しております。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、これらと合わせて、当社保有の研修センターにおいて、実際に修理や導入される機器を用いた研修・指導を通し、社内のメンテナンスエンジニアが設備・設計やメンテナンス等のサービスを一貫して提供する多能工化の推進や新入社員の早期育成に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、トータルメンテナンスサービスで多店舗展開型の顧客による設備更新が進み、メンテナンスサービスでも第2期を迎えた大型設備更新案件が順調に進捗したことから、売上高は堅調に伸びました。

これにより、売上高は6,761,480千円(前年同期比13.5%増)、売上総利益は1,551,140千円(前年同期比35.6%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は1,151,294千円(前年同期比21.4%増)となりました。これらの結果、営業利益は399,845千円(前年同期比104.3%増)、経常利益は403,200千円(前年同期比104.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は257,696千円(前年同期比99.4%増)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

メンテナンス事業におきましては、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業におきましては、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	調整額（注）
売上高 （前年同期比）	6,147,308千円 （16.3%増）	614,771千円 （9.6%減）	△599千円
セグメント利益 （前年同期比）	302,053千円 （132.2%増）	97,791千円 （49.1%増）	—

（注）調整額はセグメント間の内部売上高または振替高であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ364,486千円増加し8,684,044千円となりました。主な要因は、現金及び預金が210,204千円、受取手形、売掛金及び契約資産が186,194千円それぞれ増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ41,599千円減少し1,787,520千円となりました。主な要因は、無形固定資産が8,334千円、投資有価証券が36,852千円それぞれ減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ326,660千円増加し10,478,326千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ316,286千円増加し4,253,660千円となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金が494,408千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ34,521千円減少し550,059千円となりました。主な要因は、長期借入金が27,571千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ281,765千円増加し4,803,720千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44,894千円増加し5,674,606千円となりました。主な要因は、利益剰余金が64,115千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、シンメンテホールディングス株式会社と株式交換を予定しており、2026年11月27日をもって上場廃止になる予定であるため、通期業績予想の公表を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,233	2,502,437
受取手形、売掛金及び契約資産	5,098,371	5,284,566
未成工事支出金	131,512	238,603
原材料及び貯蔵品	37,580	34,459
その他	765,276	629,424
貸倒引当金	△5,416	△5,446
流動資産合計	8,319,557	8,684,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	311,063	311,794
土地	296,007	296,007
その他（純額）	131,022	125,897
有形固定資産合計	738,093	733,699
無形固定資産		
のれん	15,939	14,490
その他	89,744	82,858
無形固定資産合計	105,683	97,348
投資その他の資産		
投資有価証券	478,065	441,212
長期前払費用	144,609	146,774
退職給付に係る資産	34,399	34,146
繰延税金資産	159,961	163,993
その他	170,707	172,744
貸倒引当金	△2,400	△2,400
投資その他の資産合計	985,343	956,472
固定資産合計	1,829,120	1,787,520
繰延資産	2,988	6,761
資産合計	10,151,666	10,478,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	2,112,781	2,607,189
短期借入金	87,610	50,800
1年内返済予定の長期借入金	115,307	110,284
未払法人税等	147,547	162,402
賞与引当金	289,883	182,151
その他	1,184,243	1,140,832
流動負債合計	3,937,373	4,253,660
固定負債		
長期借入金	123,367	95,796
役員退職慰労引当金	58,640	59,654
退職給付に係る負債	145,364	149,727
資産除去債務	20,221	20,289
長期末払金	150,885	148,200
繰延税金負債	74,045	65,543
その他	12,057	10,847
固定負債合計	584,580	550,059
負債合計	4,521,954	4,803,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,081,227	1,081,227
利益剰余金	3,850,702	3,914,818
自己株式	△106,450	△106,450
株主資本合計	5,442,132	5,506,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,697	154,085
為替換算調整勘定	8,881	14,273
その他の包括利益累計額合計	187,579	168,358
純資産合計	5,629,711	5,674,606
負債純資産合計	10,151,666	10,478,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	5,956,904	6,761,480
売上原価	4,812,692	5,210,340
売上総利益	1,144,212	1,551,140
販売費及び一般管理費	948,505	1,151,294
営業利益	195,707	399,845
営業外収益		
受取利息	526	1,040
受取配当金	1,327	1,532
受取手数料	279	243
受取家賃	539	539
為替差益	555	528
その他	816	1,316
営業外収益合計	4,045	5,201
営業外費用		
支払利息	1,483	964
租税公課	600	850
その他	32	31
営業外費用合計	2,115	1,845
経常利益	197,636	403,200
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	197,636	403,200
法人税等	68,410	145,504
四半期純利益	129,226	257,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,226	257,696

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	129,226	257,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,055	△24,612
為替換算調整勘定	△1,133	5,391
その他の包括利益合計	17,921	△19,221
四半期包括利益	147,147	238,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,147	238,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,285,034	671,869	5,956,904	—	5,956,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,200	8,200	△8,200	—
計	5,285,034	680,069	5,965,104	△8,200	5,956,904
セグメント利益	130,099	65,607	195,707	—	195,707

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,146,709	614,771	6,761,480	—	6,761,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	—	599	△599	—
計	6,147,308	614,771	6,762,079	△599	6,761,480
セグメント利益	302,053	97,791	399,845	—	399,845

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	15,676千円	20,909千円
のれんの償却額	1,449	1,449

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社三機サービス
取締役会 御中

R S M 清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 潔 弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 成 田 将 吾

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三機サービスの2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。